

令和2年度

取手市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

取手市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	1
第 6	決算の概要	3
1	決算の総括	3
	（1）決算規模	4
	（2）決算収支	5
2	一般会計歳入	6
3	一般会計歳出	19
4	特別会計	27
	（1）取手駅西口都市整備事業特別会計	28
	（2）国民健康保険事業特別会計	29
	（3）後期高齢者医療特別会計	32
	（4）介護保険特別会計	33
	（5）競輪事業特別会計	35
	（6）取手地方公平委員会特別会計	36
5	普通会計及び財政指標	37
6	財産に関する調書	39
7	基金の運用状況	42

令和2年度取手市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況

審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度取手市一般会計決算
- (2) 同 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計決算
- (3) 同 取手市国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 同 取手市後期高齢者医療特別会計決算
- (5) 同 取手市介護保険特別会計決算
- (6) 同 取手市競輪事業特別会計決算
- (7) 同 取手地方公平委員会特別会計決算
- (8) 同 歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 同 実質収支に関する調書
- (10) 同 財産に関する調書
- (11) 同 基金運用状況書

第2 審査の期間（予備審査の期間を含む。）

令和3年7月13日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況等が法令に適合し、正確に作成されているかについて精査するとともに、関係職員からの説明の聴取、さらに定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、取手市監査基準にのっとり審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれもその計数は正確であり、財務に関する事務の執行については適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況書についても計数は正確であり、いずれも設置の目的どおり確実かつ効率的な運用がなされているものと認められた。

第5 審査意見

1 収入未済額等について

歳入面では市税や国保税に限らず、各種使用料などに収入未済額が存在し、徴収が困難な状況にあることは資金の効率的な運用を図るうえで、重要な課題である。

市全体の収入未済額は666,065,096円、不納欠損額は76,594,277円と多額であるが、茨城租税債権管理機構による支援、債権管理マニュアルの活用や支払い方法の拡充、早

期の滞納処分への着手など、滞納繰越を未然に防ぐ取り組みを行っている。また、回収見込みの無い債権については債権管理条例に基づく不能欠損処理を行うなど、未収額の縮減・解消に努めており、徴収率は向上している。不能欠損額は前年に比較して37%の減少であるが、昨年度は債権管理条例に則り処理した初年度であり、多額であったことを考慮すると、適正に債権管理が行われているものと認められる。今後も、重点的に取り組んでいる現年度での徴収を引き続き強化し、長期債権を防ぐための取り組みを望むものである。

2 財産について

土地建物及び備品等各課所管の財産については、購入・売却・処分の際には規定に則った手続きを確実に実行するとともに、所有する財産の有効活用を図られたい。土地建物は継続して調査・見直しを進め、財産台帳に記載された用途と実態に相違のあるものは整理するなど、引き続き正確な現状把握に努められたい。備品については、現物と台帳との整合性を図るため、定期的な照合作業を行い、確認日及び担当者の記録についても実施されたい。

3 基金について

財政調整基金の今年度末残高は、昨年度末と比較して約3億円減少し、13億5千万円となった。これは直近の10年間で最も低い金額である。基金残高は目標値として最低限でも標準財政規模の10%程度あることが望ましいとされており、今年度の標準財政規模の237億円からすると、目標値より10億円以上、下回る結果となった。年度間の財源調整の役割を有し、緊急時の備えとしての性格も併せ持つ財政調整基金は、財政規模にあった残高が必要である。基金残高の多い類似団体と比較し積立の手法を研究するなど、安定した財政運営のためにも基金残高を増やす取り組みを進められたい。

第6 決算の概要

1 決算の総括

令和2年度の決算状況について見ると、一般会計では、歳入総額は53,557,536,922円、前年度と比較すると12,565,311,514円、30.7%の増となった。主に、国庫支出金、地方交付税等が増加した。

歳出総額は51,951,276,028円、前年度と比較すると11,822,419,145円、29.5%の増となった。主に、総務費、商工費等が増加した。

次に特別会計を見ると、6会計の歳入総額は26,502,285,614円、前年度と比較すると11,212,298円、0.04%の増となった。歳出総額は24,671,874,404円、前年度と比較すると537,880,690円、2.1%の減となった。歳入・歳出ともに、後期高齢者医療、介護保険、競輪事業は増加し、西口都市整備事業、国民健康保険事業、公平委員会は減少した。

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、次のような状況である(37頁～38頁参照)。

地方公共団体の財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。今年度は0.673で前年度を0.01ポイント下回った。ピーク時である平成20年度の1.037から12年連続の減少となった。

財政構造の弾力性を判断するために用いられる「経常収支比率」は一般的に80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。今年度は96.5%で前年度から0.6ポイント改善したものの、直近5年間の平均が95%を超えているところを見ても、財政構造の硬直化は常態化していると言える。

歳入の根幹をなす市税は、前年度より0.2%の微増となったものの、歳入構成比では33.1%から25.4%と減少している。特別定額給付金事業で100億円を超える国庫補助金があったことも影響しているが、持続可能な財政運営のためには自主財源の割合を高めることも重要である。

歳出においては、扶助費は少子高齢化の進展に伴い増加が続き、これまで減少傾向であった人件費も増加に転じた。公債費も増加し、義務的経費全体で、約12億円の増加となった。一方で、近年多発する大雨や台風による大規模災害への対応、施設の老朽化対策、取手駅西口及び桑原地区の都市整備事業など、投資的経費においても今後の増加が見込まれる。さらに、新型コロナウイルスに関しては、感染対策やワクチン接種への対応、経済への影響がまだ続くことが予想され、先の見通しが難しい状況にある。そのようななかでも、市民生活の基礎となる行政がしっかりと機能するために、限られた財源を効果的・効率的に配分するとともに、引き続き歳入の確保や事務事業の抜本的見直しを進め、健全な財政運営が持続するよう期待したい。

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、歳入決算総額80,059,822,536円、歳出決算総額76,623,150,432円であり、形式収支額において3,436,672,104円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額266,378,000円が含まれるので、これを差し引いた3,170,294,104円が実質収支額として翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計からの繰出金は4特別会計へ4,257,182,904円で、前年度より182,191,793円、4.5%の増加となった。また、特別会計から一般会計への繰入金及び収益事業収入は160,116,925円で、前年度より27,970,713円、21.2%の増加である。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 %	
歳 入	一 般 会 計	53,557,536,922	40,992,225,408	12,565,311,514	30.7	
	特 別 会 計	西口都市整備	1,699,385,407	2,344,832,590	△ 645,447,183	△ 27.5
		国民健康保険	11,572,005,261	11,967,135,597	△ 395,130,336	△ 3.3
		後期高齢者医療	3,117,366,450	2,825,135,004	292,231,446	10.3
		介護保険	8,640,531,439	8,403,790,791	236,740,648	2.8
		競輪事業	1,472,257,792	949,428,061	522,829,731	55.1
		公平委員会	739,265	751,273	△ 12,008	△ 1.6
	小 計	26,502,285,614	26,491,073,316	11,212,298	0.0	
合 計	80,059,822,536	67,483,298,724	12,576,523,812	18.6		
歳 出	一 般 会 計	51,951,276,028	40,128,856,883	11,822,419,145	29.5	
	特 別 会 計	西口都市整備	1,633,573,681	2,319,246,538	△ 685,672,857	△ 29.6
		国民健康保険	10,163,543,081	10,952,841,973	△ 789,298,892	△ 7.2
		後期高齢者医療	3,078,067,764	2,800,193,174	277,874,590	9.9
		介護保険	8,360,084,005	8,198,961,808	161,122,197	2.0
		競輪事業	1,436,408,940	938,051,593	498,357,347	53.1
		公平委員会	196,933	460,008	△ 263,075	△ 57.2
	小 計	24,671,874,404	25,209,755,094	△ 537,880,690	△ 2.1	
合 計	76,623,150,432	65,338,611,977	11,284,538,455	17.3		

(2) 決算収支

令和2年度一般会計決算については、歳入決算額が53,557,536,922円、歳出決算額が51,951,276,028円となり、形式収支額は1,606,260,894円となった。

この決算額を前年度と比較してみると、歳入では12,565,311,514円、30.7%の増加、歳出においては11,822,419,145円、29.5%の増加となった。

決算の推移状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額 A	55,271,218,000	43,176,880,000	41,098,602,000
調定額 B	53,862,846,066	41,408,915,575	39,154,309,184
歳入決算額 C	53,557,536,922	40,992,225,408	38,680,525,131
歳出決算額 D	51,951,276,028	40,128,856,883	37,854,999,588
形式収支額 (C-D) E	1,606,260,894	863,368,525	825,525,543
翌年度へ繰越すべき財源 F	211,385,000	64,859,000	24,595,000
継続費遞次繰越額	0	55,000	4,540,000
繰越明許費繰越額	187,625,000	59,451,000	20,055,000
事故繰越し繰越額	23,760,000	5,353,000	-
実質収支額 (E-F) G	1,394,875,894	798,509,525	800,930,543
前年度実質収支額 H	798,509,525	800,930,543	1,202,660,888
単年度収支額 (G-H) I	596,366,369	△ 2,421,018	△ 401,730,345
財政調整基金積立額 J	408,088,849	418,725,621	609,702,747
市債繰上償還額 K	-	-	-
財政調整基金とりくずし額 L	718,959,000	1,009,711,000	659,510,000
実質単年度収支額 (I+J+K-L)	285,496,218	△ 593,406,397	△ 451,537,598
予算現額に対する収入割合 C/A	96.9%	94.9%	94.1%
調定額に対する収入割合 C/B	99.4%	99.0%	98.8%
予算現額に対する支出割合 D/A	94.0%	92.9%	92.1%

2 一般会計歳入

歳入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率%
令和2年度	55,271,218,000	53,862,846,066	53,557,536,922	30,101,894	275,207,250	99.4
令和元年度	43,176,880,000	41,408,915,575	40,992,225,408	70,234,517	346,455,650	99.0
比 較	12,094,338,000	12,453,930,491	12,565,311,514	△ 40,132,623	△ 71,248,400	-
増減率 %	28.0	30.1	30.7	△ 57.1	△ 20.6	-

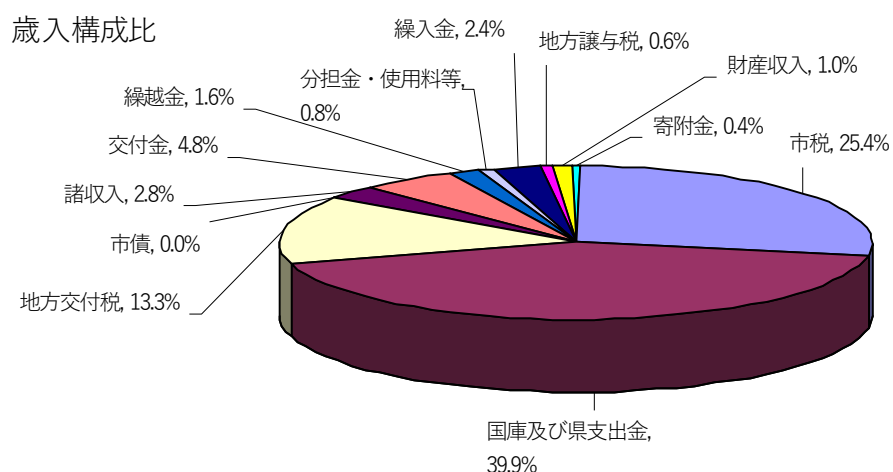
収入済額の主なものは、国庫支出金18,507,162,031円（構成比34.6%）、市税13,597,161,030円（同25.4%）、地方交付税7,138,940,000円（同13.3%）である。

増加した主なものは、国庫支出金12,791,164,321円（23.8%）、地方交付税599,244,000円（9.2%）、諸収入519,372,634円（52.5%）である。減少した主なものは、市債2,129,840,000円（36.3%）、繰入金285,101,092円（18.0%）、地方特例交付金123,257,000円（54.5%）である。

調定額に対する収入割合は99.4%で、前年度より0.4ポイント増である。

収入未済額は275,207,250円で、前年度に比べ71,248,400円（20.6%）の減少となった。その内訳は、市税213,722,940円（構成比77.6%）、分担金及び負担金2,525,500円（同1.0%）、使用料及び手数料13,344,624円（同4.8%）、諸収入45,614,186円（同16.6%）となっている。

不納欠損額は30,101,894円で、前年度に比べ40,132,623円（57.1%）の減少となった。減少した主なものは、使用料及び手数料14,300,690円（99.8%）、諸収入24,766,496円（97.0%）である。



款別内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 市 税	13,597,161,030	25.4	13,570,575,549	33.1	26,585,481	0.2
2 地方譲与税	325,865,000	0.6	324,526,032	0.8	1,338,968	0.4
3 利子割交付金	11,283,000	0.0	10,928,000	0.0	355,000	3.2
4 配当割交付金	54,037,000	0.1	60,640,000	0.2	△ 6,603,000	△ 10.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	75,185,000	0.1	36,707,000	0.1	38,478,000	104.8
6 法人事業税 交付金	140,754,000	0.3	0	0.0	140,754,000	皆増
7 地方消費税 交付金	2,111,147,000	3.9	1,697,327,000	4.1	413,820,000	24.4
8 ゴルフ場利用 税交付金	45,798,462	0.1	53,879,360	0.1	△ 8,080,898	△ 15.0
9 環境性能割 交付金	23,393,000	0.1	14,241,000	0.0	9,152,000	64.3
10 地方特例 交付金	102,790,000	0.2	226,047,000	0.6	△ 123,257,000	△ 54.5
11 地方交付税	7,138,940,000	13.3	6,539,696,000	16.0	599,244,000	9.2
12 交通安全対策 特別交付金	13,944,000	0.0	12,843,000	0.0	1,101,000	8.6
13 分担金及び 負担金	135,589,144	0.3	196,243,081	0.5	△ 60,653,937	△ 30.9
14 使用料及び 手数料	276,702,041	0.5	354,813,446	0.9	△ 78,111,405	△ 22.0
15 国庫支出金	18,507,162,031	34.6	5,715,997,710	14.0	12,791,164,321	223.8
16 県支出金	2,847,962,997	5.3	2,553,750,819	6.2	294,212,178	11.5
17 財産収入	514,946,427	1.0	141,085,127	0.3	373,861,300	265.0
18 寄附金	231,986,459	0.4	175,971,893	0.4	56,014,566	31.8
19 繰入金	1,299,399,120	2.4	1,584,500,212	3.9	△ 285,101,092	△ 18.0
20 繰越金	863,368,525	1.6	825,525,543	2.0	37,842,982	4.6
21 諸収入	1,509,505,686	2.8	990,133,052	2.4	519,372,634	52.5
22 市 債	3,730,617,000	7.0	5,860,457,000	14.3	△ 2,129,840,000	△ 36.3
自動車取得税 交付金	0	0.0	46,337,584	0.1	△ 46,337,584	皆減
合 計	53,557,536,922	100.0	40,992,225,408	100.0	12,565,311,514	30.7

第1款 市税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和2年度	13,474,816,000	13,840,193,854	13,597,161,030	29,309,884	213,722,940	100.9	98.2
令和元年度	13,439,255,000	13,887,975,921	13,570,575,549	29,606,684	287,793,688	101.0	97.7
比較	35,561,000	△ 47,782,067	26,585,481	△ 296,800	△ 74,070,748	-	-
増減率 %	0.3	△ 0.3	0.2	△ 1.0	△ 25.7	-	-

市税については、調定額に対する収入割合が98.2%となり、前年度を0.5ポイント上回った。収入済額は前年度より26,585,481円、0.2%の増加となった。

現年課税分と滞納繰越分の徴収率についてみると、現年課税分は99.16%で、前年度より0.22ポイント増加し、滞納繰越分は54.97%で、前年度より4.74ポイント増加した。

不納欠損額の内訳は、市民税11,298,124円、固定資産税14,507,082円、軽自動車税1,063,836円、都市計画税2,440,842円である。

収入未済額の内訳は、市民税70,129,760円、固定資産税115,111,449円、軽自動車税8,875,530円、都市計画税19,606,201円である。

市税の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度との 差 額	増減率 %	令和2年度 徴収率 %	令和元年度 徴収率 %
市民税	6,444,264,605	6,523,507,505	△ 79,242,900	△ 1.2	98.8	98.1
固定資産税	5,438,647,818	5,360,487,008	78,160,810	1.5	97.7	97.3
軽自動車税	229,690,045	213,560,689	16,129,356	7.6	95.9	95.1
市たばこ税	570,220,102	569,976,307	243,795	0.0	100.0	100.0
都市計画税	914,338,460	903,044,040	11,294,420	1.3	97.7	97.2
合 計	13,597,161,030	13,570,575,549	26,585,481	0.2	98.2	97.7

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	326,850,000	325,865,000	325,865,000	99.7	100.0
令和元年度	317,264,000	324,526,032	324,526,032	102.3	100.0
比較	9,586,000	1,338,968	1,338,968	-	-
増減率 %	3.0	0.4	0.4	-	-

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	13,000,000	11,283,000	11,283,000	86.8	100.0
令和元年度	18,000,000	10,928,000	10,928,000	60.7	100.0
比較	△ 5,000,000	355,000	355,000	-	-
増減率 %	△ 27.8	3.2	3.2	-	-

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	59,000,000	54,037,000	54,037,000	91.6	100.0
令和元年度	66,000,000	60,640,000	60,640,000	91.9	100.0
比較	△ 7,000,000	△ 6,603,000	△ 6,603,000	-	-
増減率 %	△ 10.6	△ 10.9	△ 10.9	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	32,000,000	75,185,000	75,185,000	235.0	100.0
令和元年度	59,000,000	36,707,000	36,707,000	62.2	100.0
比較	△ 27,000,000	38,478,000	38,478,000	-	-
増減率 %	△ 45.8	104.8	104.8	-	-

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	156,618,000	140,754,000	140,754,000	89.9	100.0
令和元年度	0	0	0	-	-
比較	156,618,000	140,754,000	140,754,000	-	-
増減率 %	皆増	皆増	皆増	-	-

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	2,028,000,000	2,111,147,000	2,111,147,000	104.1	100.0
令和元年度	1,696,000,000	1,697,327,000	1,697,327,000	100.1	100.0
比較	332,000,000	413,820,000	413,820,000	-	-
増減率 %	19.6	24.4	24.4	-	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	48,000,000	45,798,462	45,798,462	95.4	100.0
令和元年度	49,000,000	53,879,360	53,879,360	110.0	100.0
比較	△ 1,000,000	△ 8,080,898	△ 8,080,898	-	-
増減率 %	△ 2.0	△ 15.0	△ 15.0	-	-

第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	36,000,000	23,393,000	23,393,000	65.0	100.0
令和元年度	15,000,000	14,241,000	14,241,000	94.9	100.0
比較	21,000,000	9,152,000	9,152,000	-	-
増減率 %	140.0	64.3	64.3	-	-

第10款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	102,790,000	102,790,000	102,790,000	100.0	100.0
令和元年度	224,771,000	226,047,000	226,047,000	100.6	100.0
比 較	△ 121,981,000	△ 123,257,000	△ 123,257,000	-	-
増減率 %	△ 54.3	△ 54.5	△ 54.5	-	-

第11款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	7,166,418,000	7,138,940,000	7,138,940,000	99.6	100.0
令和元年度	6,472,098,000	6,539,696,000	6,539,696,000	101.0	100.0
比 較	694,320,000	599,244,000	599,244,000	-	-
増減率 %	10.7	9.2	9.2	-	-

地方交付税の収入済額の内訳は、普通交付税が6,596,740,000円で、前年度より488,228,000円、8.0%の増加、特別交付税が330,010,000円で、前年度より91,109,000円、21.6%の減少、震災復興特別交付税が212,190,000円で、前年度より202,125,000円、2008.2%の増加となった。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	14,000,000	13,944,000	13,944,000	99.6	100.0
令和元年度	14,000,000	12,843,000	12,843,000	91.7	100.0
比 較	0	1,101,000	1,101,000	-	-
増減率 %	0.0	8.6	8.6	-	-

第13款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和2年度	152,988,000	138,114,644	135,589,144	0	2,525,500	88.6	98.2
令和元年度	176,757,000	199,700,581	196,243,081	569,350	2,888,150	111.0	98.3
比 較	△ 23,769,000	△ 61,585,937	△ 60,653,937	△ 569,350	△ 362,650	-	-
増減率 %	△ 13.4	△ 30.8	△ 30.9	皆減	△ 12.6	-	-

分担金及び負担金の収入未済額の内訳は、民生費負担金の児童福祉費負担金2,080,500円、教育費負担金の社会教育費負担金445,000円である。

負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との 差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費負担金	73,688,373	54.3	121,903,718	62.1	△ 48,215,345	△ 39.6
衛生費負担金	31,875,706	23.5	31,500,133	16.1	375,573	1.2
教育費負担金	30,025,065	22.1	42,839,230	21.8	△ 12,814,165	△ 29.9
合 計	135,589,144	100.0	196,243,081	100.0	△ 60,653,937	△ 30.9

第14款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和2年度	313,456,000	290,076,365	276,702,041	29,700	13,344,624	88.3	95.4
令和元年度	364,531,000	383,284,000	354,813,446	14,330,390	14,140,164	97.3	92.6
比 較	△ 51,075,000	△ 93,207,635	△ 78,111,405	△ 14,300,690	△ 795,540	-	-
増減率 %	△ 14.0	△ 24.3	△ 22.0	△ 99.8	△ 5.6	-	-

不納欠損額は、民生使用料の福祉施設使用料29,700円である。

収入未済額の内訳は、民生使用料の福祉施設使用料983,830円、土木使用料の住宅使用料12,249,454円、教育使用料の保育料2,600円、総務手数料の総務手数料300円、衛生手数料のし尿処理手数料108,440円である。

使用料の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
自転車駐車場使用料	14,580,140	7.6	18,454,120	7.0	△ 3,873,980	△ 21.0
総務管理施設使用料	12,466,862	6.5	8,787,929	3.3	3,678,933	41.9
福祉施設使用料	63,474,528	33.2	131,077,901	49.8	△ 67,603,373	△ 51.6
ごみ集積所使用料	6,860	0.0	6,860	0.0	0	0.0
最終処分場使用料	16,394	0.0	28,780	0.0	△ 12,386	△ 43.0
市之代農業集落排水使用料	966,460	0.5	999,477	0.4	△ 33,017	△ 3.3
市民農園使用料	472,800	0.2	577,140	0.2	△ 104,340	△ 18.1
駐車場使用料	905,000	0.5	1,045,000	0.4	△ 140,000	△ 13.4
働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料	989,197	0.5	1,082,753	0.4	△ 93,556	△ 8.6
勤労青少年体育センター使用料	45,600	0.0	280,150	0.1	△ 234,550	△ 83.7
道路使用料	40,335,703	21.1	38,837,467	14.8	1,498,236	3.9
住宅使用料	22,580,890	11.8	23,221,070	8.8	△ 640,180	△ 2.8
法定外公共物使用料	5,246,299	2.7	6,126,517	2.3	△ 880,218	△ 14.4
公園施設使用料	8,314,075	4.3	7,169,600	2.7	1,144,475	16.0
渡船使用料	555,700	0.3	437,800	0.2	117,900	26.9
排水機場使用料	1,530	0.0	560	0.0	970	173.2
土木管理施設使用料	551,438	0.3	1,465,729	0.6	△ 914,291	△ 62.4
消防施設使用料	396,719	0.2	398,860	0.2	△ 2,141	△ 0.5
小学校使用料	1,709,412	0.9	1,803,328	0.7	△ 93,916	△ 5.2
中学校使用料	857,408	0.4	791,600	0.3	65,808	8.3
保育料	47,900	0.0	769,600	0.3	△ 721,700	△ 93.8
市民センター使用料	8,432	0.0	3,582	0.0	4,850	135.4
ギャラリー使用料	313,750	0.2	129,750	0.0	184,000	141.8
公民館使用料	6,101,224	3.2	8,857,156	3.4	△ 2,755,932	△ 31.1
図書館使用料	57,705	0.0	52,936	0.0	4,769	9.0
埋蔵文化財センター使用料	56	0.0	56	0.0	0	0.0
民俗資料収蔵庫使用料	560	0.0	560	0.0	0	0.0
取手グリーンスポーツセンター使用料	284,647	0.1	399,455	0.2	△ 114,808	△ 28.7
藤代スポーツセンター使用料	8,175,169	4.3	8,397,620	3.2	△ 222,451	△ 2.6
給食センター使用料	36,000	0.0	36,000	0.0	0	0.0
藤代武道場使用料	1,615,980	0.8	1,561,680	0.6	54,300	3.5
高須体育館使用料	289,560	0.2	306,730	0.1	△ 17,170	△ 5.6
旧取手一中体育施設使用料	4,906	0.0	0	0.0	4,906	皆増
合 計	191,408,904	100.0	263,107,766	100.0	△ 71,698,862	△ 27.3

手数料の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務手数料	10,207,310	12.0	10,919,090	11.9	△ 711,780	△ 6.5
戸籍住民登録手数料	24,094,900	28.2	26,066,050	28.4	△ 1,971,150	△ 7.6
徴税手数料	6,020,800	7.1	7,148,600	7.8	△ 1,127,800	△ 15.8
督促手数料	2,569,607	3.0	2,771,180	3.0	△ 201,573	△ 7.3
下水清掃手数料	340,000	0.4	370,000	0.4	△ 30,000	△ 8.1
し尿処理手数料	20,385,750	23.9	22,926,800	25.0	△ 2,541,050	△ 11.1
一般廃棄物許可申請手数料	3,500	0.0	112,000	0.1	△ 108,500	△ 96.9
粗大ごみ収集運搬手数料	13,899,000	16.3	12,218,000	13.3	1,681,000	13.8
狂犬病予防接種費手数料	2,203,000	2.6	2,120,600	2.3	82,400	3.9
土砂等による土地の埋立等に係る特定 事業許可申請手数料	20,000	0.0	60,000	0.1	△ 40,000	△ 66.7
農業手数料	4,400	0.0	3,400	0.0	1,000	29.4
火薬類許可手数料	23,700	0.0	7,900	0.0	15,800	200.0
商工手数料	8,930	0.0	17,220	0.0	△ 8,290	△ 48.1
建築確認等手数料	2,379,400	2.8	2,845,600	3.1	△ 466,200	△ 16.4
屋外広告物許可申請手数料	838,200	1.0	992,050	1.1	△ 153,850	△ 15.5
開発行為許可等手数料	1,801,900	2.1	2,491,300	2.7	△ 689,400	△ 27.7
都市計画手数料	6,600	0.0	5,400	0.0	1,200	22.2
道路幅員証明手数料	800	0.0	1,000	0.0	△ 200	△ 20.0
危険物施設検査手数料	218,750	0.3	330,850	0.4	△ 112,100	△ 33.9
消防手数料	13,090	0.0	6,630	0.0	6,460	97.4
教育手数料	253,500	0.3	292,010	0.3	△ 38,510	△ 13.2
合 計	85,293,137	100.0	91,705,680	100.0	△ 6,412,543	△ 7.0

第15款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	19,139,510,000	18,507,162,031	18,507,162,031	96.7	100.0
令和元年度	6,425,310,000	5,715,997,710	5,715,997,710	89.0	100.0
比較	12,714,200,000	12,791,164,321	12,791,164,321	-	-
増減率 %	197.9	223.8	223.8	-	-

国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金が4,986,015,738円、国庫補助金が13,496,582,466円、国庫委託金24,563,827円である。

なお、国庫補助金には令和元年度からの繰越分535,349,770円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の総務費補助金2,745,000円、市道整備事業費補助金224,165,270円、公園緑地費補助金15,062,500円、小学校費補助金214,457,000円、中学校費補助金72,570,000円である。また、事故繰越分は保健衛生費補助金6,350,000円である。

国庫負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費国庫負担金	4,984,415,823	100.0	4,617,517,174	99.8	366,898,649	7.9
衛生費国庫負担金	1,599,915	0.0	1,661,861	0.0	△ 61,946	△ 3.7
教育費国庫負担金	0	0.0	9,083,867	0.2	△ 9,083,867	皆減
合 計	4,986,015,738	100.0	4,628,262,902	100.0	357,752,836	7.7

国庫補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫補助金	11,844,579,372	87.8	29,722,000	2.9	11,814,857,372	39,751.2
民生費国庫補助金	357,159,500	2.6	287,317,750	27.9	69,841,750	24.3
衛生費国庫補助金	213,870,000	1.6	53,401,050	5.2	160,468,950	300.5
商工費国庫補助金	1,108,000	0.0	96,477,000	9.4	△ 95,369,000	△ 98.9
土木費国庫補助金	339,032,304	2.5	233,665,356	22.7	105,366,948	45.1
消防費国庫補助金	10,078,000	0.1	16,638,000	1.6	△ 6,560,000	△ 39.4
教育費国庫補助金	730,319,290	5.4	312,417,000	30.3	417,902,290	133.8
災害復旧国庫補助金	436,000	0.0	0	0.0	436,000	皆増
合 計	13,496,582,466	100.0	1,029,638,156	100.0	12,466,944,310	1,210.8

国庫委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫委託金	2,806,472	11.4	39,152,471	67.4	△ 36,345,999	△ 92.8
民生費国庫委託金	21,528,044	87.6	18,944,181	32.6	2,583,863	13.6
教育費国庫委託金	229,311	0.9	0	0.0	229,311	皆増
合 計	24,563,827	100.0	58,096,652	100.0	△ 33,532,825	△ 57.7

第16款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	2,919,339,000	2,847,962,997	2,847,962,997	97.6	100.0
令和元年度	2,627,723,000	2,553,750,819	2,553,750,819	97.2	100.0
比較	291,616,000	294,212,178	294,212,178	-	-
増減率 %	11.1	11.5	11.5	-	-

県支出金の収入済額の内訳は、県負担金1,846,368,577円、県補助金769,169,200円、県委託金232,425,220円である。

なお、県負担金及び県補助金には令和元年度からの繰越分20,915,000円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の地籍調査費負担金10,875,000円、総務管理費補助金6,806,000円、農業振興費補助金3,234,000円である。

県負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県負担金	1,386,590	0.1	2,268,915	0.1	△ 882,325	△ 38.9
民生費県負担金	1,832,833,169	99.3	1,648,610,664	98.7	184,222,505	11.2
衛生費県負担金	748,818	0.0	557,185	0.0	191,633	34.4
土木費県負担金	11,400,000	0.6	12,900,000	0.8	△ 1,500,000	△ 11.6
教育費県負担金	0	0.0	6,380,025	0.4	△ 6,380,025	皆減
合 計	1,846,368,577	100.0	1,670,716,789	100.0	175,651,788	10.5

県補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県補助金	6,896,240	0.9	117,440	0.0	6,778,800	5,772.1
民生費県補助金	387,543,145	50.4	538,410,828	78.0	△ 150,867,683	△ 28.0
衛生費県補助金	10,951,163	1.4	9,985,186	1.4	965,977	9.7
農林水産業費県補助金	29,718,062	3.9	16,894,951	2.4	12,823,111	75.9
商工県補助金	232,803,880	30.3	3,316,629	0.5	229,487,251	6,919.3
土木費県補助金	36,263,450	4.7	30,220,000	4.4	6,043,450	20.0
教育費県補助金	64,993,260	8.4	90,923,175	13.2	△ 25,929,915	△ 28.5
合 計	769,169,200	100.0	689,868,209	100.0	79,300,991	11.5

県委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県委託金	220,808,496	95.0	181,015,280	93.7	39,793,216	22.0
民生費費県委託金	0	0.0	29,140	0.0	△ 29,140	皆減
農林水産業費県委託金	300	0.0	330	0.0	△ 30	△ 9.1
土木費県委託金	10,914,000	4.7	10,815,000	5.6	99,000	0.9
教育費県委託金	702,424	0.3	1,306,071	0.7	△ 603,647	△ 46.2
合 計	232,425,220	100.0	193,165,821	100.0	39,259,399	20.3

第17款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和2年度	467,668,000	514,946,427	514,946,427	0	0	110.1	100.0
令和元年度	146,005,000	141,284,414	141,085,127	199,287	0	96.6	99.9
比 較	321,663,000	373,662,013	373,861,300	△ 199,287	0	-	-
増減率 %	220.3	264.5	265.0	皆減	-	-	-

財産収入の収入済額の主なものは、財産貸付収入53,708,180円、不動産売払収入459,782,993円である。

財産収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
財産貸付収入	53,708,180	10.4	52,872,086	37.5	836,094	1.6
利子及び配当金	1,080,864	0.2	4,017,890	2.8	△ 2,937,026	△ 73.1
不動産売払収入	459,782,993	89.3	83,000,000	58.8	376,782,993	454.0
物品売払収入	374,390	0.1	0	0.0	374,390	皆増
残余財産帰属収入	0	0.0	1,195,151	0.8	△ 1,195,151	皆減
合 計	514,946,427	100.0	141,085,127	100.0	373,861,300	265.0

第18款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	251,542,000	231,986,459	231,986,459	92.2	100.0
令和元年度	180,913,000	175,971,893	175,971,893	97.3	100.0
比 較	70,629,000	56,014,566	56,014,566	-	-
増減率 %	39.0	31.8	31.8	-	-

寄附金の収入済額の主なものは、ふるさと取手応援基金寄附金230,275,500円で、前年度より55,168,540円、31.5%の増加となった。その他は、一般寄附金930,000円、衛生費寄附金703,300円等である。

第19款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	1,299,402,000	1,299,399,120	1,299,399,120	100.0	100.0
令和元年度	1,584,501,000	1,584,500,212	1,584,500,212	100.0	100.0
比 較	△ 285,099,000	△ 285,101,092	△ 285,101,092	-	-
増減率 %	△ 18.0	△ 18.0	△ 18.0	-	-

繰入金の収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金36,035,925円、国民健康保険事業特別会計繰入金69,640,000円、基金繰入金の財政調整基金繰入金718,959,000円、減債基金繰入金300,000,000円、ふるさと取手応援基金繰入金60,102,000円である。

第20款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	863,368,000	863,368,525	863,368,525	100.0	100.0
令和元年度	825,525,000	825,525,543	825,525,543	100.0	100.0
比較	37,843,000	37,842,982	37,842,982	-	-
増減率 %	4.6	4.6	4.6	-	-

繰越金の収入済額863,368,525円には、令和元年度からの繰越明許費59,451,000円、継続費通次繰越55,000円、事故繰越5,353,000円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和2年度	1,557,336,000	1,555,882,182	1,509,505,686	762,310	45,614,186	96.9	97.0
令和元年度	1,100,170,000	1,057,295,506	990,133,052	25,528,806	41,633,648	90.0	93.6
比較	457,166,000	498,586,676	519,372,634	△ 24,766,496	3,980,538	-	-
増減率 %	41.6	47.2	52.5	△ 97.0	9.6	-	-

不納欠損額は、民生費雑入の762,310円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の1,519,237円、雑入の給食事業収入6,457,171円、民生費雑入37,496,289円である。

諸収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
延滞金,加算金及び過料	89,887,561	6.0	93,411,124	9.4	△ 3,523,563	△ 3.8
市預金利子	122	0.0	122	0.0	0	0.0
貸付金元利収入	69,895,151	4.6	72,222,818	7.3	△ 2,327,667	△ 3.2
受託事業収入	33,898,541	2.2	38,125,817	3.9	△ 4,227,276	△ 11.1
収益事業収入	30,000,000	2.0	15,000,000	1.5	15,000,000	100.0
雑 入	1,285,824,311	85.2	771,373,171	77.9	514,451,140	66.7
合 計	1,509,505,686	100.0	990,133,052	100.0	519,372,634	52.5

増加した主なものは、収益事業収入の競輪事業特別会計繰入金30,000,000円(15,000,000円増)、雑入のプレミアム付商品券販売代金678,320,000円(520,212,000円増)である。

第22款 市債

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和2年度	4,849,117,000	3,730,617,000	3,730,617,000	76.9	100.0
令和元年度	7,333,057,000	5,860,457,000	5,860,457,000	79.9	100.0
比較	△ 2,483,940,000	△ 2,129,840,000	△ 2,129,840,000	-	-
増減率 %	△ 33.9	△ 36.3	△ 36.3	-	-

令和元年度からの繰越明許費として1,105,400,000円が含まれるが、その内訳は農林水産業債の災害関連事業債4,100,000円、土木債の市道整備事業債45,400,000円、都市計画事業債6,800,000円、公園緑地整備事業債13,600,000円、合併特例債659,600,000円、減収補てん債19,600,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債356,300,000円である。また、継続費繰越分は63,200,000円が含まれるが、その内訳は合併特例債42,900,000円、緊急防災・減災事業債18,000,000円、減収補てん債2,300,000円である。

市債の内訳

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務債	0	0.0	5,500,000	0.1	△ 5,500,000	皆減
民生債	27,700,000	0.7	31,500,000	0.5	△ 3,800,000	△ 12.1
農林水産業債	16,400,000	0.4	11,500,000	0.2	4,900,000	42.6
土木債	211,500,000	5.7	182,800,000	3.1	28,700,000	15.7
消防債	49,700,000	1.3	59,900,000	1.0	△ 10,200,000	△ 17.0
教育債	146,000,000	3.9	1,129,100,000	19.3	△ 983,100,000	△ 87.1
合併特例債	1,037,900,000	27.8	1,883,800,000	32.1	△ 845,900,000	△ 44.9
緊急防災・減災事業債	203,400,000	5.5	531,300,000	9.1	△ 327,900,000	△ 61.7
臨時財政対策債	1,486,517,000	39.8	1,381,257,000	23.6	105,260,000	7.6
公共施設等除却債	0	0.0	3,100,000	0.1	△ 3,100,000	皆減
災害復旧債	0	0.0	12,600,000	0.2	△ 12,600,000	皆減
減収補てん債	131,100,000	3.5	500,400,000	8.5	△ 369,300,000	△ 73.8
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	356,300,000	9.6	0	0.0	356,300,000	皆増
調整債	64,100,000	1.7	127,700,000	2.2	△ 63,600,000	△ 49.8
合 計	3,730,617,000	100.0	5,860,457,000	100.0	△ 2,129,840,000	△ 36.3

3 一般会計歳出

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	55,271,218,000	51,951,276,028	1,820,201,000	1,499,740,972	94.0
令和元年度	43,176,880,000	40,128,856,883	1,918,684,000	1,129,339,117	92.9
比 較	12,094,338,000	11,822,419,145	△ 98,483,000	370,401,855	-
増減率 %	28.0	29.5	△ 5.1	32.8	-

支出済額のうち増加した主なものは、総務費10,861,496,206円(187.8%)、商工費897,123,243円(137.6%)である。一方減少した主なものは、民生費729,983,306円(4.5%)、災害復旧費8,360,000円(皆減)である。

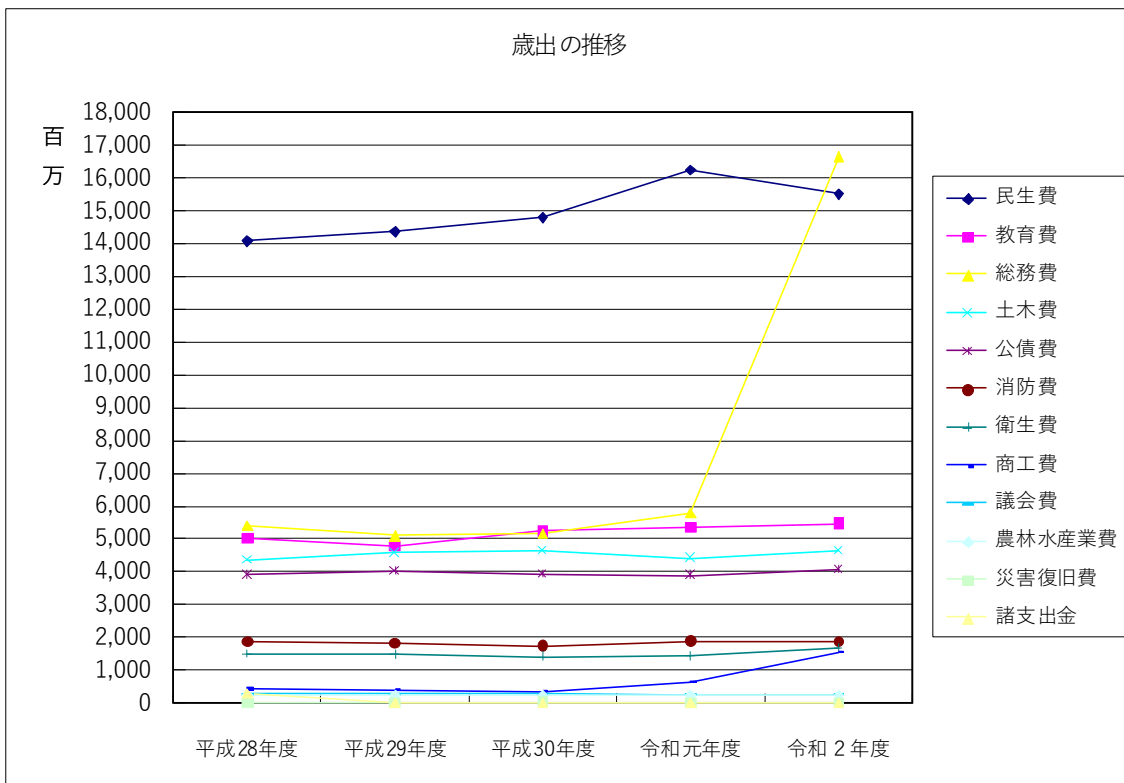
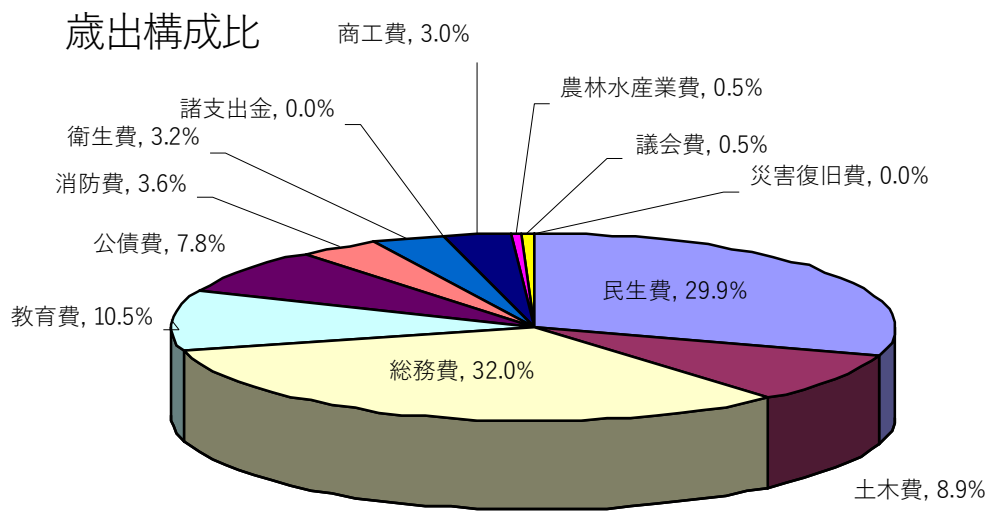
翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越額1,796,441,000円、事故繰越し額23,760,000円である。繰越明許費の主なものは、小学校費834,415,000円、都市計画費258,080,000円、保健衛生費208,738,000円である。事故繰越しは都市計画費である。

不用額の主なものは、民生費582,226,710円、教育費293,416,160円、総務費235,439,011円、土木費102,204,697円である。予算現額に占める割合は2.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との 差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 議 会 費	268,295,911	0.5	267,403,249	0.7	892,662	0.3
2 総 務 費	16,644,061,989	32.0	5,782,565,783	14.4	10,861,496,206	187.8
3 民 生 費	15,507,807,290	29.9	16,237,790,596	40.5	△ 729,983,306	△ 4.5
4 衛 生 費	1,686,694,090	3.2	1,424,988,756	3.6	261,705,334	18.4
5 農 林 水 産 業 費	250,415,838	0.5	227,266,233	0.6	23,149,605	10.2
6 商 工 費	1,548,882,083	3.0	651,758,840	1.6	897,123,243	137.6
7 土 木 費	4,631,851,303	8.9	4,413,397,303	11.0	218,454,000	4.9
8 消 防 費	1,874,004,087	3.6	1,881,689,128	4.7	△ 7,685,041	△ 0.4
9 教 育 費	5,465,994,840	10.5	5,348,048,359	13.3	117,946,481	2.2
10 災 害 復 旧 費	0	0.0	8,360,000	0.0	△ 8,360,000	皆減
11 公 債 費	4,073,192,265	7.8	3,885,447,247	9.7	187,745,018	4.8
12 諸 支 出 金	76,332	0.0	141,389	0.0	△ 65,057	△ 46.0
合 計	51,951,276,028	100.0	40,128,856,883	100.0	11,822,419,145	29.5



第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和2年度	275,862,000	268,295,911	7,566,089	97.3
令和元年度	274,227,000	267,403,249	6,823,751	97.5
比 較	1,635,000	892,662	742,338	-
増減率 %	0.6	0.3	10.9	-

支出済額の主なものは、議員報酬等に要する経費196,913,274円である。

増加した主なものは、一般職人件費である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	16,966,327,000	16,644,061,989	86,826,000	235,439,011	98.1
令和元年度	5,968,688,000	5,782,565,783	37,089,000	149,033,217	96.9
比 較	10,997,639,000	10,861,496,206	49,737,000	86,405,794	-
増減率 %	184.3	187.8	134.1	58.0	-

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業に要する経費10,719,772,980円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金1,147,821,000円、公共施設整備基金積立金499,856,964円、財政調整基金積立金408,088,849円である。

増加した主なものは、特別定額給付金給付事業に要する経費、公共施設整備基金積立金である。

翌年度繰越額の内容は、市制施行50周年記念事業に要する経費、法務に要する経費、庁舎の管理に要する経費、藤代庁舎の管理に要する経費、災害対策に要する経費である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	16,122,713,000	15,507,807,290	32,679,000	582,226,710	96.2
令和元年度	16,520,482,000	16,237,790,596	0	282,691,404	98.3
比 較	△ 397,769,000	△ 729,983,306	32,679,000	299,535,306	-
増減率 %	△ 2.4	△ 4.5	皆増	106.0	-

支出済額の主なものは、民間保育園入所に要する経費2,125,207,261円、生活保護に要する経費2,008,555,077円、自立支援に要する経費1,860,989,557円である。

減少した主なものは、保育所の施設整備に要する経費、民間保育園運営に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、高齢者生活支援に要する経費、福祉施設の管理運営に要する経費、保育所の施設整備に要する経費である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	1,978,520,000	1,686,694,090	208,738,000	83,087,910	85.3
令和元年度	1,508,269,000	1,424,988,756	11,992,000	71,288,244	94.5
比 較	470,251,000	261,705,334	196,746,000	11,799,666	-
増減率 %	31.2	18.4	1,640.6	16.6	-

支出済額の主なものは、じん芥収集に要する経費349,498,304円、龍ヶ崎地方衛生組合負担金320,230,000円、予防接種に要する経費250,660,996円である。

増加した主なものは、龍ヶ崎地方衛生組合負担金である。

翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費である。

第5款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	261,665,000	250,415,838	0	11,249,162	95.7
令和元年度	240,665,000	227,266,233	7,865,000	5,533,767	94.4
比 較	21,000,000	23,149,605	△ 7,865,000	5,715,395	-
増減率 %	8.7	10.2	皆減	103.3	-

支出済額の主なものは、水田農業構造改革対策に要する経費60,827,051円、土地改良事業に要する経費46,935,220円である。

増加した主なものは、農業振興に要する経費である。

第6款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	1,693,054,000	1,548,882,083	66,190,000	77,981,917	91.5
令和元年度	810,919,000	651,758,840	1,000,000	158,160,160	80.4
比 較	882,135,000	897,123,243	65,190,000	△ 80,178,243	-
増減率 %	108.8	137.6	6,519.0	△ 50.7	-

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業に要する経費997,219,967円、商工業振興助成に要する経費225,389,454円である。

増加した主なものは、プレミアム付商品券事業に要する経費、商工業振興助成に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、商工業振興助成に要する経費、中小企業事業資金あつ旋事業に要する経費、働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費である。

第7款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	5,083,415,000	4,631,851,303	349,359,000	102,204,697	91.1
令和元年度	5,169,257,000	4,413,397,303	684,573,000	71,286,697	85.4
比 較	△ 85,842,000	218,454,000	△ 335,214,000	30,918,000	-
増減率 %	△ 1.7	4.9	△ 49.0	43.4	-

支出済額の主なものは、取手地方広域下水道組合負担金1,650,000,000円、取手駅西口都市整備事業特別会計繰出金562,076,000円、都市計画道路3・4・7号取手東口城根線に要する経費353,747,085円である。

増加した主なものは、都市計画道路3・4・7号取手東口城根線に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費は、道路維持補修に要する経費、道路改良に要する経費、通学路整備に要する経費、都市計画事務に要する経費、分庁舎の管理に要する経費、桑原地区整備事業に要する経費、地籍調査事業に要する経費、都市計画道路3・4・7号取手東口城根線に要する経費、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費、都市排水整備に要する経費、公園維持管理に要する経費である。事故繰越しは、桑原地区整備推進に要する経費である。

第8款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	1,902,806,000	1,874,004,087	0	28,801,913	98.5
令和元年度	1,894,987,000	1,881,689,128	0	13,297,872	99.3
比 較	7,819,000	△ 7,685,041	0	15,504,041	-
増減率 %	0.4	△ 0.4	-	116.6	-

支出済額の主なものは、消防費の一般職人件費1,411,534,621円、消防庁舎の管理運営に要する経費212,201,624円である。

減少した主なものは、消防庁舎の管理運営に要する経費である。

第9款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	6,835,820,000	5,465,994,840	1,076,409,000	293,416,160	80.0
令和元年度	6,840,582,000	5,348,048,359	1,176,165,000	316,368,641	78.2
比 較	△ 4,762,000	117,946,481	△ 99,756,000	△ 22,952,481	-
増減率 %	△ 0.1	2.2	△ 8.5	△ 7.3	-

支出済額の主なものは、小学校建設事業に要する経費767,112,400円、中学校施設整備に要する経費382,454,495円、小学校コンピュータ整備に要する経費375,822,944円である。

増加した主なものは、小学校建設事業に要する経費、中学校施設整備に要する経費、小学校コンピュータ整備に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、教育総合支援センターに要する経費、小学校保健衛生に要する経費、小学校施設整備に要する経費、小学校建設事業に要する経費、中学校保健衛生に要する経費、中学校施設整備に要する経費、中学校建設事業に要する経費、幼稚園管理に要する経費、アートのあるまちづくり推進に要する経費、図書館管理運営に要する経費、図書館活動に要する経費、旧取手宿本陣管理運営に要する経費、埋蔵文化財センター管理運営に要する経費、藤代スポーツセンター管理運営に要する経費、藤代武道場

管理運営に要する経費，社会体育施設管理に要する経費，給食センター施設整備に要する経費である。

9款 教育費の内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との 差 額	増減率%
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%		
教育総務費	800,509,103	14.6	775,696,498	14.5	24,812,605	3.2
小学校費	2,050,122,763	37.5	1,270,798,879	23.8	779,323,884	61.3
中学校費	941,120,473	17.2	1,187,865,832	22.2	△ 246,745,359	△ 20.8
幼稚園費	42,401,467	0.8	85,510,654	1.6	△ 43,109,187	△ 50.4
社会教育費	1,106,474,840	20.2	1,225,055,225	22.9	△ 118,580,385	△ 9.7
保健体育費	525,366,194	9.6	803,121,271	15.0	△ 277,755,077	△ 34.6
合 計	5,465,994,840	100.0	5,348,048,359	100.0	117,946,481	2.2

第10款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和2年度	5,000	0	0	5,000	0.0
令和元年度	8,365,000	8,360,000	0	5,000	99.9
比 較	△ 8,360,000	△ 8,360,000	0	0	-
増減率 %	△ 99.9	皆減	-	0.0	-

災害復旧費は令和2年度の執行はない。

第11款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和2年度	4,112,659,000	4,073,192,265	39,466,735	99.0
令和元年度	3,926,352,000	3,885,447,247	40,904,753	99.0
比 較	186,307,000	187,745,018	△ 1,438,018	-
増減率 %	4.7	4.8	△ 3.5	-

支出済額の主なものは，公債費の地方債元金償還金3,849,480,819円，地方債利子償還金223,711,446円で，その割合は94.5対5.5である。

減少した主なものは，土木債，民生債，減税補てん債である。

なお，一時借入金利子は17,357円で，前年度と比較すると39,403円，69.4%減少している。

11款 償還金、利子及び割引料の内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
議 会 債	0	0	0	840,000	8,190	848,190
総 務 債	14,438,000	381,159	14,819,159	14,438,000	422,559	14,860,559
民 生 債	20,574,000	1,036,428	21,610,428	46,521,599	1,455,623	47,977,222
衛 生 債	1,270,000	62,230	1,332,230	1,270,000	71,120	1,341,120
農林水産業債	35,089,131	2,224,543	37,313,674	35,382,792	2,683,957	38,066,749
商 工 債	3,782,000	131,577	3,913,577	3,710,000	142,273	3,852,273
土 木 債	323,407,659	19,659,400	343,067,059	393,159,513	24,159,401	417,318,914
消 防 債	57,672,000	594,614	58,266,614	46,572,000	612,088	47,184,088
教 育 債	184,726,864	13,854,757	198,581,621	176,278,284	14,367,232	190,645,516
減税補てん債	121,536,743	1,174,115	122,710,858	135,830,353	1,987,115	137,817,468
臨時財政対策債	1,600,836,754	81,660,354	1,682,497,108	1,500,809,176	101,045,709	1,601,854,885
減取補てん債	312,590,136	23,879,062	336,469,198	287,453,336	28,482,346	315,935,682
地域再生事業債	17,130,000	417,665	17,547,665	24,510,000	830,702	25,340,702
合併特例債	997,710,686	72,910,877	1,070,621,563	801,272,258	77,295,671	878,567,929
行政改革等推進債 (地域再生分)	7,066,000	503,424	7,569,424	7,066,000	631,637	7,697,637
災害復旧債	2,684,448	191,838	2,876,286	2,240,000	233,384	2,473,384
全国防災事業債	4,178,828	243,041	4,421,869	4,175,031	254,579	4,429,610
退職手当債	33,940,000	2,807,505	36,747,505	33,940,000	3,397,591	37,337,591
緊急防災・減災事業債	96,648,268	1,434,067	98,082,335	95,701,626	1,520,993	97,222,619
災害援護資金貸付債	2,339,302	0	2,339,302	2,622,535	0	2,622,535
公共施設等除却債	11,860,000	323,359	12,183,359	11,640,000	355,814	11,995,814
調整債	0	204,074	204,074	0	0	0
一時借入金利子	0	17,357	17,357	0	56,760	56,760
合 計	3,849,480,819	223,711,446	4,073,192,265	3,625,432,503	260,014,744	3,885,447,247

11款 各年度の公債費目別支出の内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
元 金	3,849,480,819	3,625,432,503	3,632,650,194	3,691,442,467	3,532,902,473
利 子	223,711,446	260,014,744	293,105,120	332,516,419	382,254,909
公 債 諸 費	0	0	0	3,240	8,100
合 計	4,073,192,265	3,885,447,247	3,925,755,314	4,023,962,126	3,915,165,482
歳出決算額に占める 構成割合 %	7.8	9.7	10.4	10.9	10.5

第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和2年度	77,000	76,332	668	99.1
令和元年度	272,000	141,389	130,611	52.0
比 較	△ 195,000	△ 65,057	△ 129,943	-
増減率 %	△ 71.7	△ 46.0	△ 99.5	-

支出済額の内容は、土地開発基金繰出金である。

土地開発基金運用益が減少した。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
令和2年度	50,000,000	11,705,000	38,295,000	38,295,000
令和元年度	50,000,000	36,185,000	13,815,000	13,815,000
比 較	0	△ 24,480,000	24,480,000	24,480,000
増減率 %	-	△ 67.7	177.2	177.2

主な充用先は、総務費の財産管理費へ2,780,000円、民生費の老人福祉費へ1,059,000円、衛生費の予防費へ1,695,000円、教育費の小学校費、学校管理費へ1,022,000円である。

4 特別会計

令和2年度における特別会計は、取手駅西口都市整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、競輪事業特別会計、取手地方公平委員会特別会計の6会計である。

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

特別会計の繰入金及び繰出金

(単位：円)

区 分	事 業 名	金 額		前年度との 差 額	増減率 %
		令和2年度	令和元年度		
繰入金	取手駅西口都市整備事業	562,076,000	509,672,000	52,404,000	10.3
	国民健康保険事業	777,084,984	830,026,951	△ 52,941,967	△ 6.4
	後期高齢者医療	1,601,700,000	1,494,542,000	107,158,000	7.2
	介護保険	1,316,321,920	1,240,750,160	75,571,760	6.1
	合 計	4,257,182,904	4,074,991,111	182,191,793	4.5
繰出金	国民健康保険事業	69,640,000	58,824,000	10,816,000	18.4
	後期高齢者医療	24,441,000	16,936,000	7,505,000	44.3
	介護保険	36,035,925	41,386,212	△ 5,350,287	△ 12.9
	競輪事業	30,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0
	合 計	160,116,925	132,146,212	27,970,713	21.2

(1) 取手駅西口都市整備事業特別会計

令和2年度取手駅西口都市整備事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	1,699,385,407円
歳出決算額	1,633,573,681円
形式収支額	65,811,726円
翌年度へ繰越すべき財源	54,993,000円
実質収支額	10,818,726円

〈歳入〉

主なものは、国庫支出金の580,151,000円、繰入金562,076,000円、市債502,300,000円で、これらは歳入決算額の96.8%を占めている。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 使用料及び手数料	12,355	0.0	15,099	0.0	△ 2,744	△ 18.2
2 国庫支出金	580,151,000	34.1	976,462,000	41.6	△ 396,311,000	△ 40.6
3 県支出金	29,260,000	1.7	28,320,000	1.2	940,000	3.3
4 繰入金	562,076,000	33.1	509,672,000	21.7	52,404,000	10.3
5 繰越金	25,586,052	1.5	33,463,491	1.4	△ 7,877,439	△ 23.5
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
7 市債	502,300,000	29.6	796,900,000	34.0	△ 294,600,000	△ 37.0
合 計	1,699,385,407	100.0	2,344,832,590	100.0	△ 645,447,183	△ 27.5

〈歳出〉

主なものは、事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費1,189,488,283円（構成比72.8%）、公債費の地方債元金償還金316,311,897円（同19.4%）である。

翌年度繰越額は、1,019,982,000円で、これは事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費の繰越明許費繰越額634,862,000円及び事故繰越し額385,120,000円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 事業費	1,281,910,864	78.5	1,966,700,924	84.8	△ 684,790,060	△ 34.8
2 公債費	351,662,817	21.5	352,545,614	15.2	△ 882,797	△ 0.3
合 計	1,633,573,681	100.0	2,319,246,538	100.0	△ 685,672,857	△ 29.6

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	11,572,005,261円
歳出決算額	10,163,543,081円
形式収支額	1,408,462,180円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	1,408,462,180円

決算の推移状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額 A	11,140,574,000	11,662,620,000	12,366,159,000
調定額 B	11,960,426,290	12,447,233,164	12,935,733,635
歳入決算額 C	11,572,005,261	11,967,135,597	12,324,185,297
歳出決算額 D	10,163,543,081	10,952,841,973	11,509,186,628
形式収支額 (C-D) E	1,408,462,180	1,014,293,624	814,998,669
翌年度へ繰越すべき財源 F	0	0	4,058,000
継続費下次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	4,058,000
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 (E-F) G	1,408,462,180	1,014,293,624	810,940,669
前年度実質収支額 H	1,014,293,624	810,940,669	1,084,661,772
単年度収支額 (G-H) I	394,168,556	203,352,955	△ 273,721,103
財政調整基金積立額 J	500,562,943	400,000,000	500,000,000
財政調整基金とりくずし額 K	0	0	0
実質単年度収支額 I+J-K	894,731,499	603,352,955	226,278,897
予算現額に対する収入割合 C/A	103.9%	102.6%	99.7%
調定額に対する収入割合 C/B	96.8%	96.1%	95.3%
予算現額に対する支出割合 D/A	91.2%	93.9%	93.1%
不納欠損額	30,764,303	35,125,372	43,306,104
収入未済額	357,656,726	444,972,195	568,242,234

〈歳入〉

主なものは、国民健康保険税2,325,391,101円、県支出金7,313,913,705円、繰越金1,014,293,624円で、これらは歳入決算額の92.1%を占めている。

国民健康保険税の徴収率は85.79%で、前年度83.59%より2.19ポイント上回った。現年課税分は94.09%で前年度93.51%より0.57ポイント増加し、滞納繰越分は42.17%で前年度42.15%より0.02ポイント増加した。

なお、国民健康保険税の収入未済額は354,827,156円で、前年度442,609,728円より87,782,572円（19.8%）の減少となった。

また、不納欠損額は30,437,471円で、前年度34,441,050円より4,003,579円（11.6%）の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 国民健康保険税	2,325,391,101	20.1	2,430,525,102	20.3	△ 105,134,001	△ 4.3
2 使用料及び手数料	1,739,988	0.0	1,840,144	0.0	△ 100,156	△ 5.4
3 国庫支出金	5,700,000	0.0	701,000	0.0	4,999,000	713.1
4 県支出金	7,313,913,705	63.2	7,769,123,630	64.9	△ 455,209,925	△ 5.9
5 財産収入	562,943	0.0	1,049,193	0.0	△ 486,250	△ 46.3
6 繰入金	777,084,984	6.7	830,026,951	6.9	△ 52,941,967	△ 6.4
7 繰越金	1,014,293,624	8.8	814,998,669	6.8	199,294,955	24.5
8 諸収入	133,318,916	1.2	118,870,908	1.0	14,448,008	12.2
合 計	11,572,005,261	100.0	11,967,135,597	100.0	△ 395,130,336	△ 3.3

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費6,090,381,634円（構成比59.9%）、一般被保険者高額療養費857,641,084円（同8.4%）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分1,313,211,030円（同12.9%）、一般被保険者後期高齢者支援金分653,633,455円（同6.4%）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	221,032,995	2.2	224,779,925	2.1	△ 3,746,930	△ 1.7
2 保険給付費	7,039,638,537	69.3	7,424,978,415	67.8	△ 385,339,878	△ 5.2
3 国民健康保険 事業費納付金	2,188,182,086	21.5	2,661,106,987	24.3	△ 472,924,901	△ 17.8
4 共同事業拠出金	1,380	0.0	1,540	0.0	△ 160	△ 10.4
5 保健事業費	128,947,469	1.3	172,383,026	1.6	△ 43,435,557	△ 25.2
6 基金積立金	500,562,943	4.9	400,000,000	3.7	100,562,943	25.1
7 諸支出金	85,177,671	0.8	69,592,080	0.6	15,585,591	22.4
合 計	10,163,543,081	100.0	10,952,841,973	100.0	△ 789,298,892	△ 7.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	3,117,366,450円
歳出決算額	3,078,067,764円
形式収支額	39,298,686円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	39,298,686円

〈歳入〉

主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料1,059,418,900円、普通徴収保険料428,253,270円、繰入金の保険基盤安定対策費繰入金1,392,844,000円で、これらは歳入決算額の92.4%を占めている。

なお、収入未済額は9,251,640円で、前年度12,775,360円より3,523,720円(27.6%)の減少となった。また、不納欠損額は4,133,250円で、前年度2,443,400円より1,689,850円(69.2%)の増加となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 後期高齢者医療保険料	1,487,672,170	47.7	1,309,686,490	46.4	177,985,680	13.6
2 使用料及び手数料	193,450	0.0	184,850	0.0	8,600	4.7
3 繰入金	1,601,700,000	51.4	1,494,542,000	52.9	107,158,000	7.2
4 繰越金	24,941,830	0.8	17,436,664	0.6	7,505,166	43.0
5 諸収入	2,859,000	0.1	3,285,000	0.1	△ 426,000	△ 13.0
合 計	3,117,366,450	100.0	2,825,135,004	100.0	292,231,446	10.3

〈歳出〉

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費2,881,652,728円(構成比93.6%)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	169,614,936	5.5	175,590,182	6.3	△ 5,975,246	△ 3.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,881,652,728	93.6	2,606,071,342	93.1	275,581,386	10.6
3 諸支出金	26,800,100	0.9	18,531,650	0.7	8,268,450	44.6
合 計	3,078,067,764	100.0	2,800,193,174	100.0	277,874,590	9.9

(4) 介護保険特別会計

令和2年度介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	8,640,531,439円
歳出決算額	8,360,084,005円
形式収支額	280,447,434円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	280,447,434円

〈歳入〉

主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料1,981,414,220円、国庫支出金の介護給付費負担金1,403,081,470円、支払基金交付金の介護給付費交付金2,102,962,213円、県支出金の介護給付費負担金1,166,215,620円、これらは歳入決算額の77.0%を占めている。

なお、収入未済額は23,949,480円で、前年度28,763,990円より4,814,510円(16.7%)の減少となった。また、不納欠損額は11,594,830円で、前年度14,451,880円より2,857,050円(19.8%)の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 介護保険料	1,981,414,220	22.9	2,013,208,820	24.0	△ 31,794,600	△ 1.6
2 使用料及び手数料	278,350	0.0	284,330	0.0	△ 5,980	△ 2.1
3 国庫支出金	1,746,271,850	20.2	1,617,835,823	19.3	128,436,027	7.9
4 支払基金交付金	2,153,664,213	24.9	2,061,545,000	24.5	92,119,213	4.5
5 県支出金	1,227,755,484	14.2	1,180,630,388	14.0	47,125,096	4.0
6 財産収入	183,986	0.0	377,375	0.0	△ 193,389	△ 51.2
7 繰入金	1,325,294,920	15.3	1,241,495,160	14.8	83,799,760	6.7
8 繰越金	204,828,983	2.4	287,315,694	3.4	△ 82,486,711	△ 28.7
9 諸収入	839,433	0.0	1,098,201	0.0	△ 258,768	△ 23.6
合 計	8,640,531,439	100.0	8,403,790,791	100.0	236,740,648	2.8

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費に要する経費2,752,317,649円(構成比32.9%)、施設介護サービス給付費に要する経費3,030,601,237円(同36.3%)である。

諸支出金から一般会計への繰出金は36,035,925円(前年度41,386,212円)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	209,528,699	2.5	219,054,283	2.7	△ 9,525,584	△ 4.3
2 保険給付費	7,707,967,758	92.2	7,490,360,551	91.4	217,607,207	2.9
3 地域支援事業費	350,445,211	4.2	362,841,760	4.4	△ 12,396,549	△ 3.4
4 諸支出金	92,142,337	1.1	126,705,214	1.5	△ 34,562,877	△ 27.3
合 計	8,360,084,005	100.0	8,198,961,808	100.0	161,122,197	2.0

(5) 競輪事業特別会計

令和2年度競輪事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	1,472,257,792円
歳出決算額	1,436,408,940円
形式収支額	35,848,852円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	35,848,852円

〈歳入〉

主なものは、車券発売収入の車券発売収入1,336,407,500円で、歳入決算額の90.8%を占めている。諸収入の123,054,918円については、主に受託事業収入の場外車券販売事務受託収入である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 入場料収入	1,381,400	0.1	1,525,800	0.2	△ 144,400	△ 9.5
2 車券発売収入	1,336,407,500	90.8	884,484,300	93.2	451,923,200	51.1
3 車券販売副収入	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
4 財産収入	36,506	0.0	82,526	0.0	△ 46,020	△ 55.8
5 繰越金	11,376,468	0.8	28,211,528	3.0	△ 16,835,060	△ 59.7
6 諸収入	123,054,918	8.4	35,123,907	3.7	87,931,011	250.3
合 計	1,472,257,792	100.0	949,428,061	100.0	522,829,731	55.1

〈歳出〉

主なものは、競輪事業費の1,406,408,940円で、これは歳出決算額の97.9%を占めている。競輪事業費の競輪開催費の内訳は、通常競輪事業に要する経費1,301,326,454円（前年度910,432,090円）、場外車券発売競輪事業に要する経費93,911,128円（前年度11,099,381円）である。なお、諸支出金から一般会計への繰出金は30,000,000円（前年度15,000,000円）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 競輪事業費	1,406,408,940	97.9	922,901,457	98.4	483,507,483	52.4
2 公債費	0	0.0	150,136	0.0	△ 150,136	皆減
3 諸支出金	30,000,000	2.1	15,000,000	1.6	15,000,000	100.0
合 計	1,436,408,940	100.0	938,051,593	100.0	498,357,347	53.1

(6) 取手地方公平委員会特別会計

令和2年度取手地方公平委員会特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	739,265円
歳出決算額	196,933円
形式収支額	542,332円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	542,332円

〈歳入〉

主なものは、負担金の負担金448,000円及び繰越金の繰越金291,265円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 負担金	448,000	60.6	448,000	59.6	0	0.0
2 繰越金	291,265	39.4	303,273	40.4	△ 12,008	△ 4.0
3 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	739,265	100.0	751,273	100.0	△ 12,008	△ 1.6

〈歳出〉

主なものは、総務費の公平委員会事務に要する経費137,333円(構成比69.7%)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	196,933	100.0	460,008	100.0	△ 263,075	△ 57.2
合 計	196,933	100.0	460,008	100.0	△ 263,075	△ 57.2

5 普通会計及び財政指標

地方公共団体の歳入歳出は、一般会計及び特別会計を設けているが、他市の財政状況と比較するには、全国的に統一された普通会計が用いられている。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、財政の比較や統一的な掌握が困難なため、財政上統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計、取手駅西口都市整備事業特別会計、用地先行取得事業特別会計（平成30年度まで）、取手地方公平委員会特別会計の合計から、それぞれの繰出金、繰入金等を相殺したものである。

普通会計による決算状況の推移は、次のとおりである。

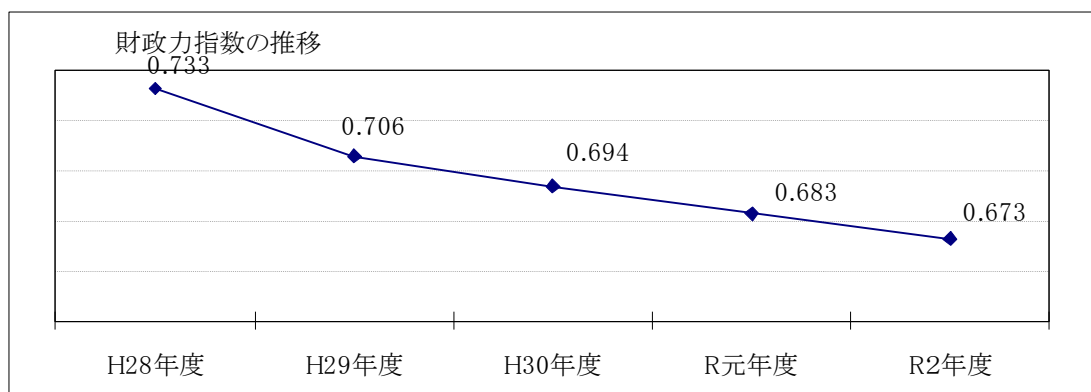
(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額
歳入決算額	39,373,279	42,775,189	54,649,077	11,873,888
歳出決算額	38,513,988	41,885,944	52,976,464	11,090,520
歳入歳出差引額	859,291	889,245	1,672,613	783,368
繰り越すべき財源	29,155	76,901	416,503	339,602
実質収支額	830,136	812,344	1,256,110	443,766

財政指標等

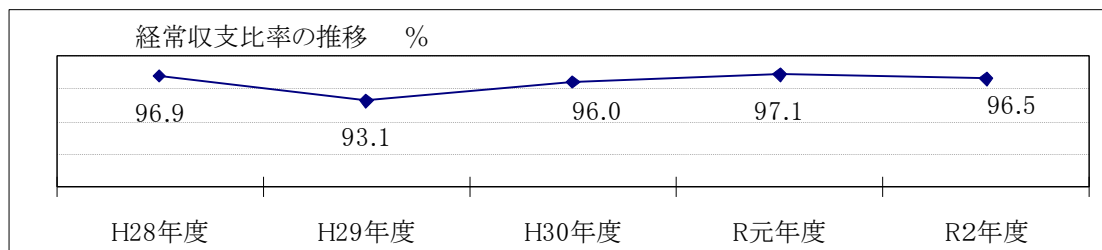
(1) 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断するために用いられる指標で、この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。



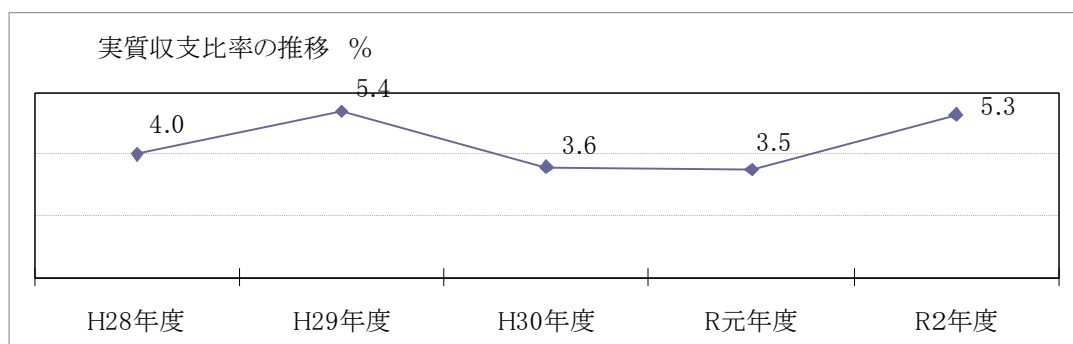
(2) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、一般的には80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。



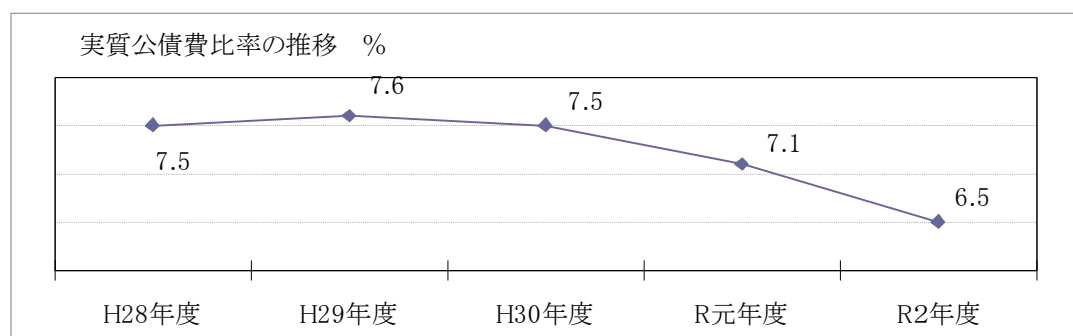
(3) 実質収支比率

実質収支比率とは、財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、実質収支額が標準財政規模に占める割合を示すものである。一般的には3から5%程度が望ましいとされている。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の起債制限等に反映されていなかった、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支払いのうち、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入したものである。この比率が18%以上の団体は地方債の発行するときに上級官庁の許可が必要となり、25%以上の団体は一般事業等の起債が制限されることになる。



6 財産に関する調書

令和2年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末の現在高は、行政財産で1,762,173.29㎡、普通財産で201,281.59㎡、合計で1,963,454.88㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で7,482.92㎡の増加、普通財産で13,488.88㎡の減少で、合計は6,005.96㎡の減少となっているが、この主な理由は、普通財産の宅地の売却によるものである。

イ 建物

本年度末の建物の延面積は、行政財産で254,187.45㎡、普通財産で872.89㎡、合計で255,060.34㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で183.05㎡の減少、普通財産は増減なしである。この主な理由は、保育所及び子育て支援センターの解体によるものである。

ウ 山林

本年度末における山林の面積は、8,856.00㎡で、本年度中の増減はない。

エ 動産

本年度末における動産は、船舶2隻（鉄船・代船）で、本年度中の増減はない。

(2) 債権

本年度末における債権（貸付金）は、奨学生貸付金24,385千円で、前年度(25,451千円)に比べ1,066千円の減少となっている。

(3) 物品に関する調書

本年度末における物品は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
特殊机類	1	0	1
その他の卓子類	4	0	4
金庫類	8	0	8
戸棚類	3	0	3
一般室内用品類	7	0	7
美術工芸品類	98	1	99
事務用機械類	22	△ 2	20
発電機及び電動機類	0	1	1
電信機械器具類	6	△ 2	4
音響，電気器具類	3	0	3
照明器具類	0	0	0
楽器類	76	0	76
写真機映写機類	1	0	1
測定機器類	5	0	5
光学測定機類	3	0	3
度量衡計器類	2	0	2
農林畜産水産機械器具類	0	1	1
土木，建設機械類	2	0	2
荷役機械類	2	0	2
印刷機械類	1	0	1
工作機械器具類	4	△ 2	2
その他一般機械類	60	4	64
一般共通衛生医療器具類	37	4	41
衛生試験検査器具類	1	0	1
船舶器具類	4	0	4
自動四輪車類	32	△ 1	31
特殊用自動車類	70	1	71
その他の車両類	3	1	4
厨房器具類	144	4	148
体育用具類	12	0	12
レクリエーション用具類	11	0	11
非常用具類	11	0	11
救命用具類	7	0	7
雑品類	12	△ 7	5
合 計	652	3	655

(4) 有価証券

本年度末における有価証券は800千円で、本年度中の増減はない。内容は、茨城計算センター株券である。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は、6件・総額123,732千円で、本年度中の増減はない。本年度末の残高の主なものは取手市文化事業団出資金102,500千円である。

(6) 保証金及び寄託金等

本年度末における保証金及び寄託金等は、11件・総額327,489千円で、前年度(321,289千円)に比べ6,200千円の増加となった。

増加したものは、茨城県信用保証協会寄託金5,200千円増、自治金融預託金1,000千円増である。

本年度末の残高の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金164,677千円、茨城県信用保証協会出捐金78,522千円、自治金融預託金33,000千円、取手市健康福祉医療事業団出捐金30,000千円である。

(7) 基金

本年度末における基金数は、19基金・総額9,213,940千円で、前年度(8,660,697千円)に比べ553,243千円の増加となっている。

増加した主なものは、国民健康保険財政調整基金500,563千円増、公共施設整備基金440,134千円増、ふるさと取手応援基金170,232千円増である。

一方、減少した主なものは、財政調整基金310,870千円減、減債基金279,760千円減である。博物館建設基金(前年度末現在高3,040千円)は令和2年度で廃止された。

本年度末の残高の主なものは、土地開発基金1,673,407千円、財政調整基金1,358,878千円、国民健康保険財政調整基金2,773,194千円、公共施設整備基金909,200千円である。

7 基金の運用状況

令和2年度における基金運用状況については、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金の令和2年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	308,158,557	170,912,332	479,070,889
土 地	(23,212.15 m ²) 1,191,182,358	(△749.03 m ²) △ 53,736,075	(22,463.12 m ²) 1,137,446,283
補 償	173,989,960	△ 117,099,925	56,890,035
基金総額	1,673,330,875	76,332	1,673,407,207

令和2年度における基金総額は、前年度末現在高1,673,330,875円に、資金の運用益(預金利子)76,332円を一般会計から繰入れ、1,673,407,207円である。

また増減においては、一般会計へ土地749.03m²を53,736,075円で売払い、土地取得にかかる補償等を一般会計へ117,099,925円で売払いをしたものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の令和元年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	19,839,000	△ 432,000	19,407,000
貸 付 金	161,000	432,000	593,000
基金総額	20,000,000	0	20,000,000

令和2年度の貸付状況は、延べ13件2,941,000円が償還され、延べ13件3,373,000円を貸し付けた。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金の令和2年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険出産費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	3,600,000	0	3,600,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	3,600,000	0	3,600,000

令和2年度の運用はない。

(4) 介護保険高額サービス費貸付基金

介護保険高額サービス費貸付基金の令和2年度の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額サービス費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	5,000,000	0	5,000,000

令和2年度の運用はない。